

子育て家庭の生活意識・社会意識

—暮らし向きからの分析—

二方 龍紀

Lifestyle and Social Attitudes of child-rearing Family : From Survey of Economic Status

Riki FUTAKATA

本稿の目的は、「子育て家庭」内の生活意識・社会意識の差異について、「暮らし向き」から分析を行うことである。「暮らし向きが苦しい子育て家庭」の方が、「それ以外の子育て家庭」よりも、「生活に満足していない」「自分の将来は明るく思わない」との回答が多いという傾向が見られた。また、「暮らし向きが苦しい子育て家庭」の方が、「それ以外の家庭」よりも、「社会は平等ではない」との回答が多いという傾向が見られた。

キーワード：「子育て家庭」「暮らし向き」「生活意識」「家族意識」「社会意識」

1. はじめに

いわゆる「社会的格差」が拡大し、「社会の分断」¹⁾が進むことに対する警鐘が広く聞かれるようになって久しい。感染症の世界的蔓延という未曾有の事態の中でも、社会的・経済的状况による、健康リスクの偏在化が明らかになっている。「子育て家庭」もまた、この「社会的格差の拡大による社会の分断」という状況に直面している。

特に、「子育て家庭」の経済状態は、教育面・人間関係面・健康面などから、子どもの将来への影響が大きい（「格差の世代的再生産」）。こうした深刻な事態に対応するために、2019年には、「子どもの貧困対策法」が改正された。このように、経済的に困窮する子育て家庭の状況は、社会問題となっている。

「子育て家庭」の支援を考えるために、「子育て家庭」の生活について、「生活時間」「家族意識・行動」「人間関係」などから分析を進めてきた（二方 2014・2015・2016・2018・2019）が、その中で、「「子育て家庭」「非子育て家庭」内での差異」（二方 2016:50）の分析の必要性を指摘してきた。こうした問題関心に基づき、「子育て家庭」内の差異について、「収入や末子年齢、親との同居」（二方 2017）、あるいは、「世代、共働きかどうか」（二方 2020）という側面から分析した。

本稿では、こうした問題関心を引き継ぎ、「子育て家庭」内の生活意識、家族意識・行動、社会意識・行動の差異について、子育て家庭の経済的状态の自認である「暮らし向き」変数から分析を行う。²⁾そして、その分析を通じて、「社会の分断」を乗り越え、「地域社会との協業としての子育て」を進められるような支援のニーズを探りたい。^{3) 4)}

2. 「暮らし向き」の差異に注目した子育て家庭の分析

ここからは、「子育て家庭」内の「暮らし向き」の差異に注目して、分析を進めていくが、その前に、前提として、確認しておきたいのが、「暮らし向き」に関する「子育て家庭」全体の状況だ。

二方 2016 でも指摘したように、30～49 歳の回答者の中で、そもそも「子育て家庭」の方が、「非子育て家庭」よりも、「経済的に苦しい」とする回答が有意に多い（表 1）。「苦しい」との回答の割合は、「非子育て家庭」で 16.3%であるのに対し、「子育て家庭」では 35.8%と倍以上になる（逆に、「余裕がある」との回答の割合は、「非子育て家庭」で、32.5%であるのに対し、「子育て家庭」では 21.1%にとどまる）。ここには、子育ての経済的な負担の重さなどが関係しているということが考えられる。

表1 子育て家庭/非子育て家庭と暮らし向きの関わり

	余裕がある	普通	苦しい	合計	検定
子育て家庭	21.1%(82)	43.0%(167)	35.8%(139)	100.0%(388)	***
非子育て家庭	32.5%(40)	51.2%(63)	16.3%(20)	100.0%(123)	
合計	23.9%(122)	45.0%(230)	31.1%(159)	100.0%(511)	

二方 2017 でも指摘したように、統計的な有意差は確認できていないが、実際の収入の状況から見ても、「子育て家庭」の方が、収入が少ないという傾向が見られる（表 1）。「世帯収入」について、「子育て家庭」で最も多い割合を占めるのは、「400 万円以上 600 万円未満」27.2%であるのに対し、「非子育て家庭」では、「600 万円以上 800 万円未満」26.3%である。^{5) 6)}

2-1 生活意識

以上のような「子育て家庭」全体の傾向を踏まえたうえで、「子育て家庭」内の「暮らし向き」の差異に注目して、分析を進めていく。

表2 子育て家庭の「暮らし向き」と生活意識・生活態度の関わり

		生活安定志向	定住志向	自分の将来は明るい	生活満足	
男性	「苦しい」子育て家庭	81.7%(49)	73.3%(44)	44.1%(26)	41.7%(25)	*
	それ以外の子育て家庭	68.2%(82)	82.7%(91)	63.3%(69)	85.6%(95)	
	検定	*		**	***	
女性	「苦しい」子育て家庭	73.4%(58)	74.7%(59)	39.2%(31)	54.4%(43)	***
	それ以外の子育て家庭	75.7%(103)	83.9%(115)	69.1%(94)	83.9%(115)	
	検定		*	***	***	
全体	「苦しい」子育て家庭	77.0%(107)	74.1%(103)	41.3%(57)	48.9%(68)	***
	それ以外の子育て家庭	72.4%(178)	83.4%(206)	66.5%(163)	84.7%(210)	
	検定		**	***	***	
		過去志向	現在志向	未来志向	無意識	検定
男性	「苦しい」子育て家庭	3.3%(2)	41.7%(25)	26.7%(16)	28.3%(17)	*
	それ以外の子育て家庭	9.9%(11)	35.1%(39)	38.7%(43)	16.2%(18)	
女性	「苦しい」子育て家庭	16.7%(13)	16.7%(13)	34.6%(27)	32.1%(25)	***
	それ以外の子育て家庭	11.0%(15)	39.7%(54)	23.5%(32)	25.7%(35)	
全体	「苦しい」子育て家庭	10.9%(15)	27.5%(38)	31.2%(43)	30.4%(42)	
	それ以外の子育て家庭	10.5%(26)	37.7%(93)	30.4%(75)	21.5%(53)	

まず、生活意識との関わりを見ていく（表 2）。「暮らし向きが苦しい子育て家庭」では、男性の回答からは、「生活安定志向」が強い傾向が有意に見て取れる。「生活安定志向」は、「それ以外の子育て家庭」の男性では、68.2%であるのに対し、「暮らし向きが苦しい子育て家庭」の男性では 81.7%となっている。「仕事を選ぶときは、夢の実現よりも生活の安定を優先したい」という質問文であること

から、まず、目の前の生活を安定させるということが、「暮らし向きが苦しい子育て家庭」では、重要になっていることが分かる。

こうした「夢の実現よりも、現在の生活に手いっぱいである」という状態は、「生活全般への志向性（生活態度）」についての変数でも見えてくる（表 2）。「普段の生活態度」について、「過去を振り返って、色々と思い出しながら過ごしている（過去志向）」「いま現在の充実感をもっとも大事にしながら生活している（現在志向）」「よい未来を迎えられるよう、それに向けて努力をしている（未来志向）」「何かを深く意識することもなく流れるまま日々を暮らしている（無意識）」の4択で問う質問だが、「それ以外の子育て家庭」の男性で、最も多いのは、「未来志向」で38.7%であるのに対し、「暮らし向きが苦しい子育て家庭」の男性では、最も多いのは、「現在志向」で41.7%となっている。（ただし、女性においては、この結果は、逆になっていて、「それ以外の子育て家庭」の女性で、最も多いのは、「現在志向」で39.7%であるのに対し、「暮らし向きが苦しい子育て家庭」の女性では、最も多いのは、「未来志向」で34.6%となっている）

このように、現在の生活の安定が重視される傾向が見られる「暮らし向きが苦しい子育て家庭」だが、「定住志向」が有意に少ない傾向も見て取れる（表 2）。「定住志向」は、「それ以外の子育て家庭」で83.4%であるのに対し、「暮らし向きが苦しい子育て家庭」では74.1%にとどまっている。この傾向は、女性に限った場合でも、有意に確認され、「それ以外の子育て家庭」の女性は83.9%が「定住志向」であるのに対し、「暮らし向きが苦しい子育て家庭」の女性は、74.7%にとどまっている。いずれにしても、「定住志向」は高い割合を示しているが、「暮らし向きの苦しさ」によって、有意な差が確認できた。

こうした子育て家庭における「暮らし向きの苦しさ」は、「将来展望」の暗さにもつながっている（表 2）。「自分の将来は明るい（将来展望）」に関する質問では、「暮らし向きが苦しい子育て家庭」では、男性、女性、全体のいずれでも、「明るいとは思わない」という回答が多数派を締め、はっきりとした有意な傾向が確認できた（「それ以外の子育て家庭」では、いずれも、「明るい」とする回答が多数派である）。「明るい」とする回答は、「それ以外の子育て家庭」全体で66.5%であるのに対し、「暮らし向きが苦しい子育て家庭」では41.3%にとどまった（同様に、「それ以外の子育て家庭」の男性では、63.3%であるのに対し、「暮らし向きが苦しい子育て家庭」の男性は44.1%、「それ以外の子育て家庭」の女性では69.1%であるのに対し、「暮らし向きが苦しい子育て家庭」の女性では、39.2%である）。経済的状況の困難さから、将来に対して、希望が見いだせないという状況であることが推測される。

こうした状況では、全体的な「生活満足度」についても、はっきりとした有意な差が確認できる（表 2）。「それ以外の子育て家庭」では、「生活に満足」とする回答の割合は84.7%であるのに対し、「暮らし向きが苦しい子育て家庭」では49.9%にとどまる（同様に、「それ以外の子育て家庭」の男性では、85.6%であるのに対し、「暮らし向きが苦しい子育て家庭」の男性は41.7%、「それ以外の子育て家庭」の女性では83.9%であるのに対し、「暮らし向きが苦しい子育て家庭」の女性では54.4%となっている）。「暮らし向きが苦しい家庭」全体と男性の結果では、「生活が不満である」とする回答が多数派を占めるということで、経済的な状況が、生活全体の満足度も下げていることが分かる。

2-2 家族意識・行動

それでは、こうした「暮らし向きが苦しい子育て家庭」の家族関係はどうだろうか。まず、親との同居の状況について、見てみた（表 3）。「暮らし向きが苦しい子育て家庭」の方が、親と同居する割合が高いことが分かった。「それ以外の子育て家庭」が同居率が8.5%にとどまるのに対し、「暮らし

向きが苦しい子育て家庭」は 18.7%という有意な傾向が確認できた。「暮らし向きが苦しい子育て家庭」では、比較的親からの物心両面の支援が得やすい「親同居」という選択肢が選ばれる割合が高くなっているのではないかと推測される。

その一方で、逆の支援（親への扶養行動）についても、有意な傾向が確認できた（表3）。「両親に対する金銭的援助」という質問では、「暮らし向きが苦しい子育て家庭」の男性は、「それ以外の子育て家庭」の男性よりも、「金銭的援助をあげた」とする割合が少ない傾向が確認できた（「それ以外の子育て家庭」の男性 27.1%、「暮らし向きが苦しい子育て家庭」の男性 14.8%）。「経済的な状況の困難さ」が、こうした親への扶養行動にも表れていることが推測される。

表3 子育て家庭の「暮らし向き」と家族意識・行動の関わり

		親同居	両親に対する 金銭的援助	親の扶養は子 どもの責任
男性	「苦しい」子育て家庭	15.0%(9)	14.8%(8)	73.3%(44)
	それ以外の子育て家庭	6.4%(7)	27.1%(29)	83.8%(93)
	検定	*	*	
女性	「苦しい」子育て家庭	21.5%(17)	22.7%(17)	62.8%(49)
	それ以外の子育て家庭	10.1%(14)	24.4%(32)	72.1%(98)
	検定	**		
全体	「苦しい」子育て家庭	18.7%(26)	19.4%(25)	67.4%(93)
	それ以外の子育て家庭	8.5%(21)	25.6%(61)	77.3%(191)
	検定	***		**

また、こうした扶養行動の差は、意識の面でも確認できた（表3）。「親の扶養は子どもの責任」という回答の割合は、「暮らし向きが苦しい子育て家庭」では、「それ以外の子育て家庭」に比べて、有意に少ないこ

とが確認できた（「暮らし向きが苦しい子育て家庭」67.4%、「それ以外の子育て家庭」77.3%）。経済的な状況が困難であることから、なかなか、「親の扶養」ということが難しい状況がこうした回答につながっていることが推測される。

2-3 社会意識・行動

表4 子育て家庭の「暮らし向き」と社会意識・行動の関わり

		平等な社会だ	日本の将来は 明るい	貧富の差が大 きくても自由競 争が良い	3年以内の 投票経験あり
男性	「苦しい」子育て家庭	20.0%(12)	13.3%(8)	45.8%(27)	81.0%(47)
	それ以外の子育て家庭	60.0%(66)	21.8%(24)	49.1%(54)	87.0%(94)
	検定	***			
女性	「苦しい」子育て家庭	30.8%(24)	15.4%(12)	35.9%(28)	77.2%(61)
	それ以外の子育て家庭	48.2%(66)	24.8%(34)	49.3%(68)	92.0%(126)
	検定	**		*	***
全体	「苦しい」子育て家庭	26.1%(36)	14.5%(20)	40.1%(55)	78.8%(108)
	それ以外の子育て家庭	53.4%(132)	23.5%(58)	49.2%(122)	89.8%(220)
	検定	***	**	*	***

こうした「暮らし向きが苦しい子育て家庭」の社会に対する意識は、どのようなものだろうか。

まず、社会の公平性・平等性に関する意識（「日本社会は平等である」）については、はっきりとした有意な傾向が見られた（表4）。「暮らし向きが苦しい子育て家庭」の男性、女性、全体の結果で、「平等とは思わない」という回答が多数派であり、「それ以外の子育て家庭」とは有意な差が確認された。特に、男性においては、結果が全く異なり、「それ以外の子育て家庭」の男性の60.0%が「秒有働である」と回答しているのに対して、「暮らし向きが苦しい子育て家庭」の男性はこれが20.0%にと

どまった。「平等である」の割合は、「暮らし向きが苦しい子育て家庭」の女性では30.8%に対し、「それ以外の子育て家庭」の女性では48.2%、「暮らし向きが苦しい子育て家庭」全体では26.1%に対し、「それ以外の子育て家庭」全体では53.4%となっている。「暮らし向きが苦しい子育て家庭」は、社会の制度や構造の「公平性・平等性」に関して、強い疑念を感じるような状況に直面しているということになるだろう。

こうした社会制度・社会構造への「不信感」は、「社会の将来展望」に関する質問項目の結果からも見える(表4)。「暮らし向きが苦しい子育て家庭」「それ以外の子育て家庭」のどちらも、「日本の将来は明るい」という質問項目については、「そう思わない」という回答の方が多数派を占めている。しかし、「暮らし向きが苦しい子育て家庭」では、よりその割合が多く、検定で有意な差が確認できた。「明るいとは思わない」という割合は、「暮らし向きが苦しい子育て家庭」では85.5%、「それ以外の子育て家庭」では76.5%という結果になった。「暮らし向きが苦しい」にも関わらず、その支援が少ないことなどによる「社会制度・構造への不信感」があり、そうした社会の将来展望についても「不安」がより強いというつながりが推測できる。

それでは、「暮らし向きが苦しい子育て家庭」は、どのような社会制度・構造を望んでいるのか、ということについては、「自由競争」に関する質問項目の結果から見る事ができる。全体の回答者では、意見がほぼ2分(肯定派47.2%、否定派52.3%)している「貧富の差は大きくても、自由に競争し、成果に応じて分配される社会がよい」という意見については、「肯定派」の割合が「暮らし向きが苦しい子育て家庭」では40.1%、「それ以外の子育て家庭」では49.2%という有意な差が確認できた(表4)。特に、女性においては、その差が大きく、「自由競争肯定派」の割合は、「それ以外の子育て家庭」の女性では49.3%だが、「暮らし向きが苦しい子育て家庭」の女性では35.9%にとどまる。このように、「暮らし向きが苦しい子育て家庭」では、「自由競争肯定派」が有意に少ないという結果は、「暮らし向きが苦しい子育て家庭」のように弱い立場に置かれた人々にとっては、いわゆる「自由競争」が「誰もが自由に能力を発揮できる競争」になっておらず、不利な立場を更に強めるものになっているのではないかと「社会的不平等」への意識と関係しているのかもしれない。

こうした「社会構造」を変えていくための行動として、「投票」という社会参加に対しては、「暮らし向きが苦しい子育て家庭」は、どのように考えているのだろうか(表4)。「3年以内の投票経験あり」とした回答の割合は、「暮らし向きが苦しい子育て家庭」の方が、「それ以外の子育て家庭」よりも、有意に少ないという結果が確認できた(「暮らし向きが苦しい子育て家庭」78.8%、「それ以外の子育て家庭」89.8%)。「暮らし向きが苦しい」ということで、仕事等の忙しさなどがあり、こうした様々な事情からなかなか投票の時間が取れないということもあるのかもしれないが、「社会構造」や「社会制度」への不信感が、こうした「投票への不参加」にも表れているのかもしれない。有意な差は確認できなかったが、「みんなで力を合わせても社会を変えることはできない」という質問について、「暮らし向きが苦しい子育て家庭」の方が、「それ以外の子育て家庭」よりも、「そう思う」という割合が高いという結果が出ている(「暮らし向きが苦しい子育て家庭」27.0%、「それ以外の子育て家庭」22.7%)。「投票をしても、社会は変わらない」というような「社会制度へのあきらめ」も関係しているのではないかと推測される。

3. 論点の整理

以上、「暮らし向き」に着目し、「子育て家庭」の生活意識、家族意識・行動、社会意識・行動につ

いて、見てきた。ここまでの議論を整理する。

I 「子育て家庭」全体の傾向

- ・「子育て家庭」の方が、「非子育て家庭」よりも、「経済的に苦しい」とする回答が多い。

II 「暮らし向きが苦しい子育て家庭」の意識・行動

①生活意識

- ・男性は「生活安定志向」が強い傾向がみられる。
- ・男性は「現在志向」が強い傾向が見られる。
- ・「それ以外の子育て家庭」に比べて、「定住志向」が少ない傾向がみられる。
- ・「将来が明るいとは思わない」という回答がより多い傾向がみられる。
- ・「それ以外の子育て家庭」よりも、「生活に満足」が少ない傾向がみられる。

②家族意識・行動

- ・（「子育て家庭」は、全体として、親同居率は高くないが）「それ以外の子育て家庭」よりも、親と同居している割合が高い。
- ・男性では、「それ以外の子育て家庭」よりも、「両親への金銭的援助をする」割合が少ない。
- ・「それ以外の子育て家庭」よりも、「親の扶養は子どもの責任」と考える割合が少ない。

③社会意識

- ・「それ以外の子育て家庭」の結果とは逆に、「日本社会は平等ではない」という意識が強い。
- ・「それ以外の子育て家庭」よりも、日本の将来は明るいという割合が少ない。
- ・「それ以外の子育て家庭」よりも、「自由競争肯定派」の割合が少ない。
- ・「それ以外の子育て家庭」よりも、「3年以内の投票経験あり」とした割合が少ない。

このように、「暮らし向きが苦しい子育て家庭」の生活意識・行動の一端が確認できた。こうした分析を踏まえ、次節では、こうした家庭に対して、どのように支援することを通じて、「社会的分断」を乗り越えていけるのかを考察したい。

4. まとめと課題

経済的に困難な状況に置かれた「子育て家庭」の分析を通じて、根深い「社会の分断」が明らかになった。「日本社会は平等ではない」という回答からは、生涯を通じて、様々な社会的機会等から疎外されているという不信感が感じられる。また、「自分の将来が明るいと思わない」だけでなく、「日本の将来は明るいと思えない」という回答は、「社会の将来に対する希望が見出せない」という状況認識を持っていることになるだろう。また、「投票経験」の割合が少ないことから、社会制度に期待し、状況を改善する糸口を探すことが難しいと感じていることが推測される。ここまでの分析を通じて、「暮らし向きが苦しい子育て家庭」が社会に対して、希望が持てない状況に置かれていることが確認できた。

こうした意識の背景には、「暮らし向きが苦しい子育て家庭」が社会の「温かさ」や連帯を感じられ

るような実効的な支援の「手」を感じられることが少なかったということが背景にあるのではないか。「共助」と呼ばれるような様々な担い手による、「子育て家庭」に対する草の根の支援が、それぞれの地域社会で、試行され、広がりつつある。もちろん、こうした「人々の善意」や「思いやり」の支援の力は大きい。しかし、こうした「思いやり」や「善意」だけに頼ることは、やはり、限界がある。この分析結果からは、まだまだ、その「社会の温かさ」を感じられていない人がいることが明らかになった。

それでは、こうした「子育て家庭」に対する「実効的な」支援のニーズとは、どのようなものだろうか。分析からは、「生活の安定」を望むという回答が多く、逆に考えれば、現在の生活が不安定であると感じているということだろう。「生活の安定」は、将来に対して、見通しをもって暮らしていけるという実感とつながっている。そのためには、不足していると指摘されることもある「居住に関する福祉支援」⁷⁾などと一体となった「子育て家庭」への支援を進めることにより、「この地域に暮らして、良かった」という実感を高めることが重要だろう。また、「将来の明るさ」を取り戻すための支援として、教育、医療、福祉分野に関わる支援を進めていくことも重要だろう。

本稿は、試行的な研究であり、様々な課題がある。流動化が激しい社会状況を考えると、さらに、新しい社会状況に対応した、様々な社会調査による検証が必要だろう。

本稿につながる研究の中では、「子育てを中心としたコミュニティでのライフスタイル志向」というキーワードで、子育てを通じて、地域の人間関係とゆるやかにつながり、「社会との協業として子育て」を進めていくという方向性を検討した(二方2018)。「社会」への信頼が、突然回復するわけではないことを考えると、「暮らし向きが苦しい子育て家庭」への公的支援や草の根の支援を通じて、まず、身近なコミュニティや社会制度への信頼の回復につなげることが、「社会の分断」を乗り越えるために重要だろう。私たちが暮らすこの社会を、「希望」をもって、次世代に引き継いでいけるのか、それは、こうした困難な状況にある人々に対して、どのように社会が手を差し伸べられるのかにかかっている。

注

1) 「社会の分断」とは、ここでは、経済的な格差の拡大とそれを背景にして、個人の置かれてる状況が、互いに、見えづらくなり、「考え方」や「価値観」に関する対話の「分断」につながっている社会状況を指す。こうした「社会の分断」は、いわゆる「エコーチェンバー(Echo chamber)現象」のように、SNS等のネット使用によって、強化されるという指摘もある。

2) 「暮らし向き」とは、内閣府「消費動向調査」などでも使われる質問である。この調査では、「現在、あなたの家の暮らし向きは、いかがですか。あてはまるもの一つに○をしてください」という質問文になっている。選択肢は、「余裕がある」「やや余裕がある」「ふつう」「やや苦しい」「苦しい」の5択である。ここでは、「やや苦しい」と「苦しい」を合わせて、「苦しい」として分析を進めている。いわば、回答者から見た世帯の経済状況を聞いている質問である。

一口に、「子育て家庭」と言っても、家族構成(子どもの人数、年齢等)や地域社会の状況によって、支出は異なり、当然、収入の高低だけが直接、回答者の経済状況の豊かさを示すわけではない。このように、「貧困」の表れ方は、それぞれの家族の置かれた状況などにより異なることを考えると、「相対的貧困」という問題を考えるうえでも、「経済状況の自任」の確認は、重要であると考えられる。ここでは、「暮らし向き」変数において、回答者が経済的に困難を感じている家庭を「暮らし向きが苦しい子育て家庭」として、分析を進める。

3) 本稿では、青少年研究会が、2012年11月・12月に、全国の30歳から49歳の男女719名を対象に訪問留め置き回収法と郵送回収法で行った調査(「都市住民の生活と意識に関する世代比較調査」)のデータを使用する。調査地は、東京都杉並区・神戸市灘区・東灘区である。有効回収率は、39.9%だった。(なお、この調査では、16~29歳対象の調査と30~49歳対象の調査の2つが並行して実施されたが、本稿の分析は、後者の調査によるものである)

この調査は、以下の研究プロジェクトで実施されたものであり、青少年研究会 2015 にまとめられている。

平成 23 年度～平成 25 年度 文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A)「流動化社会における都市青年文化の経時的実証研究—世代間/世代内比較分析を通じて—」(研究代表者 藤村正之)

(なお、この研究プロジェクトの問題関心を受け継ぐ以下の研究に研究分担者として参加している。令和元年度～令和 5 年度 文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A)「現代若者の再帰的ライフスタイルの諸類型とその成立条件の解明」(研究代表者 浅野智彦))

4) 本稿で使われている各変数は、次の通りである(それぞれの変数は、分析に合わせて、適宜、選択肢を足し合わせるなどの整理をしている)。表中の () 内は度数である。なお、検定は、カイ二乗検定である。*は 10%、**は 5%、***は 1%の有意水準であることを示す。

「世帯種別」…F2「現在、結婚していますか」とF4「あなたにお子様はいらっしゃいますか。いる場合は人数と一番下のお子さんの年齢をご記入ください」を使い、「結婚していて、子どもが 0～18 歳」(374 人)あるいは「離婚していて、子どもが 0～18 歳」(16 人)という回答者を「子育て家庭」(390 人)とし、「結婚しているが、子どもが 19 歳以上」(16 人)あるいは「結婚しているが、子どもがいない」(107 人)という回答者を「非子育て家庭」(123 人)としている。「未婚」(172 人)は「結婚したことはない」という回答者である。

(なお、これ以外の選択肢については分析から外した)

「暮らし向き」…「F10 現在、あなたの家の暮らし向きは、いかがですか。あてはまるもの 1 つに○をしてください」という質問で、「4. やや苦しい」と「5. 苦しい」を合計し「苦しい」、「1. 余裕がある」と「2. やや余裕がある」と「3. ふつう」を合計し「それ(苦しい)以外」として集計した。

「世帯収入」…「F11 お宅の世帯年収(税込み)は、次のうちどれにあたりますか」という質問で、「1. 200 万円未満」「2. 200 万円以上～400 万円未満」「3. 400 万円以上～600 万円未満」「4. 600 万円以上～800 万円未満」「5. 800 万円以上～1000 万円未満」「6. 100 万円以上～1200 万円未満」「7. 1200 万円以上～1400 万円未満」「8. 1400 万円未満」の選択肢から回答したものを集計し分析した。

「夫婦共働き」…F8「あなたは現在、お仕事をしていますか」とF9「配偶者の方はお仕事をなさっていますか」という質問から集計した。(F8 については「1. 有職(パート・アルバイトを含む)」、F9 については「1. フルタイムで働いている」「2. パート・アルバイト」を有職として集計)

「生活意識」「家族意識・行動」「社会意識・行動」に関する分析は、以下の質問をもとに集計した。

【生活意識】

「生活安定志向」…Q41f「仕事を選ぶときには、夢の実現よりも生活の安定を優先したい」

「生活態度」…Q24「あなたのふだんの生活態度に、もっとも近いもの 1 つに○をしてください」という質問で、「過去を振り返って、いろいろと思い出しながらすごしている」を「過去志向」、「いま現在の充実感をもっとも大事にしながら生活している」を「現在志向」、「よい未来を迎えられるよう、それに向けて努力をしている」を「未来志向」、「何かを深く意識することもなく流れるまま日々を暮らしている」を「無意識」とした。

「定住志向」…Q41h「現在住んでいる地域に今後も住み続けたい」

「将来は明るい」…Q41j「自らの将来は明るいと思う」

「生活満足」…Q41a「現在の生活に満足している」

【家族意識・行動】

「親同居」…「F5 現在、親と同居していますか」

「両親から/義理の両親からの経済的援助行動」…「Q38 この 1 年間に、ご自身の両親または義理の両親から金銭援助(こづかい、仕送り、贈与など)を受けましたか」「Q39 この 1 年間にご自身の両親または義理の両親に対して金銭援助(こづかい、仕送り、贈与など)をしましたか」を分析した。選択肢は、Q38 は「1. 受けた(年間 30 万以上)」「2. 受けた(年間 30 万円未満)」「3. 受けなかった」「4. いない」、Q39 は「1. した(年間 30 万以上)」「2. した(年間 30 万円未満)」「3. しなかった」「4. いない」であり、それぞれ、「4. いない」は集計から外して分析した。

「老親扶養志向」…Q40b「年をとって収入がなくなった親を扶養するのは、子どもの責任だ」

【社会意識・行動】

「平等な社会」…Q46a「日本は平等な社会である」

「日本の将来は明るい」…Q46b「日本の将来は明るい」

「自由競争志向」…Q46g「貧富の差は大きくても、自由に競争し、成果に応じて分配される社会がよい」

「3年以内の投票経験」…Q45「あなたは、これまでの過去3年間に、国政選挙や地方選挙で投票をしたことがありますか」。選択肢の「過去3年間にしたことがある」を集計（選択肢「過去3年間にしたことはないが、もっと前にしたことがある」、「今までしたことはないが、今後するかもしれない」「今までしたことがないし、今後するつもりはない」を合計し、「過去3年間に投票したことがない」とした。

5) なぜ、「子育て家庭」の方が、「非子育て家庭」よりも、世帯収入が少ない傾向があるのか。この点と関わると考えられるのが、「共働きかどうか」という点である。「子育て家庭」であるかどうかと、「共働きかどうか」ということの関わりについては、有意な差が確認できた(表5)。「子育て家庭」で共働きなのは、55.9%であるのに対し、「非子育て家庭」では75.8%である。また、「非共働き」の方が、「共働き」よりも、世帯収入が少ない傾向が有意に確認できた。「共働き」では、600万円以上の回答者が62.3%を占めるのに対し、「非共働き」では50.8%にとどまる。こうした点でも、「子育て家庭」の支援を考えるうえで、「共働き」をしやすくするための支援が重要であることが分かる。

表5 子育て家庭/非子育て家庭と共働き・共働きと世帯収入

	共働き	非共働き	合計	検定			
子育て家庭	55.9%(203)	44.1%(160)	100.0%(363)	***			
非子育て家庭	75.8%(91)	24.2%(29)	100.0%(120)				
合計	60.9%(294)	39.1%(189)	100.0%(483)				
	400万円未満	400万円以上 600万円未満	600万円以上 800万円未満	800万円以上 1000万円未満	1000万円以上	合計	検定
共働き	13.1%(39)	24.6%(73)	24.6%(73)	17.8%(53)	19.9%(59)	100.0%(297)	*
非共働き	21.6%(40)	27.6%(51)	21.1%(39)	15.1%(28)	14.6%(27)	100.0%(185)	
合計	16.4%(79)	25.7%(124)	23.2%(112)	39.1%(189)	39.1%(189)	100.0%(483)	

6) また、「子育て家庭」の中の「ひとり親家庭」の「暮らし向き」についても、有意な傾向が確認できた。「ひとり親家庭」では、それ以外の家庭に比べて、「苦しい」との回答の割合が高かった（「ひとり親家庭」56.3%、「それ以外の家庭」34.9%）。このような点からも、不足していると指摘されることの多い「ひとり親家庭」への支援が重要であることが分かる。

7) この「居住に関する福祉支援」に関連する制度として、2017年に「住宅セーフティネット法」が改正された。このように、生活の基本となる「居住」の支援をどのように行うのか、様々な方法が試行されている。

文献

二方龍紀, 2014, 「子育て家庭の生活と支援—生活時間調査からの考察—」『清泉女学院短期大学研究紀要』 32:11-21.

二方龍紀, 2015, 「子育て家庭の生活時間—平日と休日の比較を通して—」『清泉女学院短期大学研究紀要』 33:19-31.

二方龍紀, 2016, 「子育て家庭の意識と行動—中年調査からの考察—」『清泉女学院短期大学研究紀要』 34:43-52.

二方龍紀, 2017, 「子育て家庭における生活意識・行動の差異—世帯収入・末子年齢別による分析—」『清泉女学院短期大学研究紀要』 35:50-59.

二方龍紀, 2018, 「子育て家庭の生活と身近な人間関係—家族・友人関係による分析—」『清泉女学院短期大学研究紀要』 36:43-54.

二方龍紀, 2019, 「子育て家庭のライフスタイル—情報行動・社会意識の分析から—」『清泉女学院短期

大学研究紀要』37:31-41.

二方龍紀, 2020, 「子育て家庭の生活意識—世代・働き方による比較—」『清泉女学院短期大学研究紀要』38:64-72.

青少年研究会, 2015, 『平成 23 年度～平成 25 年度 文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A)研究成果報告書「流動化社会における都市青年文化の経時的実証研究—世代間/世代内比較分析を通じて—』上智大学総合人間科学部社会学科.

SUMMARY

The aim of this paper is to analyze the gaps between “child-rearing families” regarding lifestyle and societal consciousness, based on their “perception of their own household finances.” A larger number of “child-rearing families under financial duress” tended to answer that they were “not satisfied with their life” and that “they don’t feel as though they have a bright future” when compared with “other child-rearing families.” It was similarly observed that a larger proportion of these same respondents were likely to state that “society is unequal.”

Keywords: child-rearing family, economic status, lifestyle, social attitudes